

平成19年2月期

個別財務諸表の概要



平成19年4月20日

会社名	株式会社 ティーツー	上場取引所	JASDAQ
コード番号	7610	本社所在都道府県	岡山県
(URL <a href="http://www.tay2.co.jp">http://www.tay2.co.jp</a> )			
代表者	役職名 代表取締役社長		
	氏名 大橋 康宏		
問い合わせ先	責任者役職名 取締役CFO兼CIO兼サービスカンパニー経理財務部長兼経営企画部長		
	氏名 片山 靖浩	TEL (03) 5408-5532	
決算取締役会開催日	平成19年4月20日	中間配当制度の有無	有
配当金支払開始予定日	平成19年5月29日	定時株主総会開催日	平成19年5月28日
単元株制度採用の有無	無		

1. 平成19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	42,244	27.0	1,221	80.5	1,209	87.1	542	259.6
18年2月期	33,270	6.9	677	△15.7	646	△17.1	150	△57.0

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年2月期	1,062	99	1,061	87	12.4	11.2	2.9
18年2月期	298	59	296	12	3.7	6.3	1.9

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 509,885株 18年2月期 504,840株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年2月期	10,867	4,588	4,588	4,588	42.2	8,980	06
18年2月期	10,631	4,126	4,126	4,126	38.8	8,147	90

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 510,950株 18年2月期 506,450株  
 ②期末自己株式数 19年2月期 40,450株 18年2月期 40,450株

2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	19,500		440		250	
通期	41,000		1,000		550	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1,076円 43銭

3. 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・現金配当	1株当たり年間配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	110	110	220	112	20.7	2.6
18年2月期	110	110	220	111	73.7	2.7
20年2月期 (予想)	130	130	260			

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		842,469		831,486		△10,983
2. 売掛金		118,851		244,961		126,110
3. 商品		3,674,207		4,010,714		336,506
4. 食材		5,255		—		△5,255
5. 貯蔵品		53,823		40,566		△13,257
6. 前払費用		204,446		181,360		△23,085
7. 繰延税金資産		266,227		200,571		△65,655
8. 未収入金		135,303		197,920		62,617
9. その他		61,373		60,755		△617
10. 貸倒引当金		△345		△627		△281
流動資産合計		5,361,612	50.4	5,767,710	53.1	406,097
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,402,511		1,856,555		
減価償却累計額		△886,400	1,516,110	△903,253	953,301	△562,808
2. 構築物		270,388		294,657		
減価償却累計額		△141,443	128,944	△158,902	135,755	6,810
3. 車両運搬具		9,035		9,035		
減価償却累計額		△8,529	506	△8,579	455	△50
4. 器具備品		455,433		296,743		
減価償却累計額		△220,970	234,463	△168,541	128,201	△106,261
5. 土地			242,279		242,279	—
6. 建設仮勘定			67,270		22,000	△45,270
有形固定資産合計			2,189,574		1,481,993	△707,580
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			106,056		76,322	△29,733
2. 電話加入権			12,325		12,325	—
3. 水道施設利用権			91		77	△13
無形固定資産合計			118,472		88,725	△29,747

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		137,570		72,408		△65,162
2. 関係会社株式		551,854		1,243,754		691,899
3. 関係会社出資金		14,450		—		△14,450
4. 長期貸付金		459,284		466,093		6,809
5. 長期前払費用		110,382		110,608		226
6. 繰延税金資産		353,206		380,927		27,721
7. 差入保証金		1,336,419		1,254,738		△81,681
8. その他		50		70		20
9. 貸倒引当金		△1,270		—		1,270
投資その他の資産 合計		2,961,947		3,528,600		566,653
固定資産合計		5,269,994	49.6	5,099,319	46.9	△170,675
資産合計		10,631,607	100.0	10,867,029	100.0	235,422
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,183,014		1,803,266		620,252
2. 短期借入金		1,700,000		900,000		△800,000
3. 1年内返済予定長期 借入金		734,121		655,921		△78,200
4. 未払金		299,519		211,705		△87,814
5. 未払消費税等		66,013		50,597		△15,416
6. 未払費用		95,986		141,246		45,260
7. 未払法人税等		46,503		343,000		296,496
8. 預り金		10,187		9,338		△849
9. 賞与引当金		92,895		96,988		4,093
10. ポイント値引引当金		257,667		281,802		24,134
11. 設備未払金		5,196		7,980		2,784
12. その他		22,904		28,823		5,919
流動負債合計		4,514,009	42.5	4,530,669	41.7	16,660
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,630,575		1,324,275		△306,300
2. 退職給付引当金		52,304		121,534		69,230

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 役員退職慰労引当金	※2		137,025		142,550	5,525
4. その他			171,191		159,636	△11,554
固定負債合計			1,991,095	18.7	1,747,996	△243,098
負債合計			6,505,104	61.2	6,278,666	△226,438
(資本の部)						
I 資本金			1,149,645	10.8	—	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,103,933		—		—
資本剰余金合計			1,103,933	10.4	—	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金	16,117		—		—	
(2) 任意積立金						
1. 別途積立金	1,740,000		—		—	
(3) 当期未処分利益	403,275		—		—	
利益剰余金合計		2,159,392	20.3	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		4,020	0.0	—	—	
V 自己株式	※3	△290,489	△2.7	—	—	
資本合計		4,126,502	38.8	—	—	
負債・資本合計		10,631,607	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,165,507	10.7	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	1,119,796	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,119,796	10.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	16,117	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	1,740,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	833,364	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,589,481	23.8	—
4. 自己株式		—	—	△290,489	△2.7	—
株主資本合計		—	—	4,584,296	42.2	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	4,066	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,066	—	—
純資産合計		—	—	4,588,363	42.2	—
負債純資産合計		—	—	10,867,029	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,270,569	100.0		42,244,968	100.0	8,974,398
II 売上原価								
(1) 商品売上原価								
1. 期首商品たな卸高		3,197,866			3,674,207			
2. 当期商品仕入高		24,203,178			31,957,365			
合計		27,401,045			35,631,573			
3. 他勘定振替高	※1	241,321			7,648			
4. 期末商品たな卸高		3,674,207			4,010,714			
商品売上原価		23,485,515			31,613,210			
(2) 施設運営原価		1,158,526	24,644,042	74.1	861,038	32,474,249	76.9	7,830,207
売上総利益			8,626,527	25.9		9,770,718	23.1	1,144,191
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		319,850			304,839			
2. 貸倒引当金繰入額		762			308			
3. 役員報酬		129,388			135,000			
4. 給与手当		1,087,943			1,166,873			
5. 賞与		204,895			218,294			
6. 雑給		928,904			1,044,913			
7. 賞与引当金繰入額		85,478			99,982			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		31,381			18,817			
9. 退職給付費用		12,475			21,049			
10. 法定福利費		205,881			216,692			
11. 賃借料		1,551,426			1,737,976			
12. 消耗品費		313,363			384,781			
13. 水道光熱費		297,793			318,882			
14. 手数料		912,848			1,004,402			
15. リース料		368,298			346,750			
16. 減価償却費		327,325			263,321			
17. その他		1,171,444	7,949,460	23.9	1,265,919	8,548,804	20.2	599,344
営業利益			677,067	2.0		1,221,914	2.9	544,847

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2,327		2,816		
2. 受取配当金		263		207		
3. 受取手数料	※2	9,071		9,847		
4. 受取賃貸料		48,588		77,060		
5. その他		3,374	63,625	33,928	123,859	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		44,954		48,861		
2. 不動産賃貸費用		45,979		65,714		
3. 賃貸借契約解約損		—		21,391		
4. その他		3,340	94,273	609	136,576	0.3
経常利益			646,418		1,209,197	2.9
VI 特別利益						
1. 事業譲渡益	※3	—		11,904		
2. ポイント値引引当金戻 入益		—		36,763		
3. 保険収入		46,096	46,096	—	48,668	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	18,644		12,831		
2. 減損損失	※5	38,895		111,990		
3. リース契約解約損		5,209		12,417		
4. 商品評価損		238,720		—		
5. 投資有価証券評価損		40,250		19,749		
6. 関係会社株式評価損		—		4,549		
7. 関係会社投資損失		22,004		—		
8. 退職給付費用		—	363,726	53,449	214,988	0.5
税引前当期純利益			328,788		1,042,876	2.5
法人税、住民税及び事 業税		273,710		462,971		
法人税等調整額		△95,661	178,049	37,902	500,873	1.2
当期純利益			150,738		542,003	1.3
前期繰越利益			308,235			—
中間配当額			55,698			—
当期末処分利益			403,275			—

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 平成18年5月29日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			403,275
II 利益処分量			
1. 配当金		55,709	
2. 任意積立金			
別途積立金		—	55,709
III 次期繰越利益			347,565



## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,149,645	1,103,933	1,103,933	16,117	1,740,000	403,275	2,159,392	△290,489	4,122,482	
事業年度中の変動額										
新株の発行	15,862	15,862	15,862	—	—	—	—	—	31,725	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△55,709	△55,709	—	△55,709	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,204	△56,204	—	△56,204	
当期純利益	—	—	—	—	—	542,003	542,003	—	542,003	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,862	15,862	15,862	—	—	430,089	430,089	—	461,814	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,165,507	1,119,796	1,119,796	16,117	1,740,000	833,364	2,589,481	△290,489	4,584,296	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	4,020	4,020	4,126,502
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	31,725
剰余金の配当(注)	—	—	△55,709
剰余金の配当	—	—	△56,204
当期純利益	—	—	542,003
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	46	46	46
事業年度中の変動額合計 (千円)	46	46	461,860
平成19年2月28日 残高 (千円)	4,066	4,066	4,588,363

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 主として移動平均法による原価法 食材 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～20年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（3～5 年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント値引引当金 将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————  —————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,588,363千円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に準じた方法で会計処理を行っております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は31,259千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ、同額減少しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、従来、簡便法によっておりましたが、当事業年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更は、当事業年度において、当社アイ・カフェ事業部門を会社分割し、当事業に従事する従業員を連結子会社株式会社アイ・カフェに承継した後においても、当社単体従業員数が300人以上となることが確定したことにより、退職給付債務の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、当事業年度期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額53,449千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が5,064千円、税引前当期純利益が58,514千円、それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
—————	1. 関連会社に対する資産及び負債には次のものがあります。
	売掛金 6,324千円
	未収入金 130,526千円
	その他流動資産 303千円
	未払金 20,726千円
	その他流動負債 1,108千円
※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 2,000,000株	
発行済株式の総数 普通株式 546,900株	—————
※3. 当社が保有する自己株式の数は普通株式40,450株で あります。	—————
4. 商法施行規則第124条3号に規定する純資産額 4,020千円	—————

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
※1. 他勘定振替高は、アイ・カフェ直営店舗での商品の利用に伴う施設運営原価（消耗品費）への振替2,600千円及び商品評価損（特別損失）への振替238,720千円であります。 ※2. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取手数料 9,071千円		※1. 他勘定振替高は、アイ・カフェ直営店舗での商品の利用に伴う施設運営原価（消耗品費）への振替7,648千円であります。 ※2. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。 受取手数料 9,847千円			
※3. 事業譲渡益 アイ・カフェ桜木インター店の事業譲渡に伴う譲渡益であります。		※3. 事業譲渡益 アイ・カフェ桜木インター店の事業譲渡に伴う譲渡益であります。			
※4. 固定資産除却損の内訳 建物 5,407千円 構築物 2,176 器具備品 10,830 撤去費用 230 計 18,644		※4. 固定資産除却損の内訳 建物 10,896千円 器具備品 355 ソフトウェア 945 撤去費用 634 計 12,831			
※5. 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は古本市場事業の以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		※5. 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	場所	用途	種類
中部圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品	関東圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品、ソフトウェア、リース資産
	ブック・スクウェア店舗2店舗	建物、構築物、器具備品、営業権		近畿圏	アイ・カフェ店舗1店舗
九州圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具備品	当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。 営業損益において減損の兆候がみられた店舗については、将来の回収可能性を勘案したうえで帳簿価額を減額し、当該減少額及び、その店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失（111,990千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物66,547千円、構築物1,791千円、器具備品6,921千円、ソフトウェア232千円及びリース資産36,499千円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。		
当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。 営業損益において減損の兆候がみられた店舗については、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（38,895千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物16,564千円、構築物1,637千円、器具備品1,646千円及び営業権19,047千円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。			当社は、独立採算管理が可能である店舗ごとに資産をグループ化しております。 営業損益において減損の兆候がみられた店舗については、将来の回収可能性を勘案したうえで帳簿価額を減額し、当該減少額及び、その店舗にて使用しているリース資産のリース残債を減額し、当該減少額を合計し、減損損失（111,990千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物66,547千円、構築物1,791千円、器具備品6,921千円、ソフトウェア232千円及びリース資産36,499千円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。		

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	40,450	—	—	40,450
合計	40,450	—	—	40,450

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	33,491	26,144	7,346	車両運搬具	31,304	22,550	—	8,754
器具備品	1,776,256	1,303,007	473,248	器具備品	1,337,837	998,111	13,576	326,149
ソフトウェア	62,881	56,072	6,809	ソフトウェア	25,649	14,541	—	11,107
合計	1,872,629	1,385,225	487,404	合計	1,394,791	1,035,203	13,576	346,011
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
320,310千円				218,627千円				
1年超				1年超				
457,036				339,253				
合計				合計				
777,346				557,880				
リース資産減損勘定の残高				15,784千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
392,267千円				357,422千円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
334,540千円				292,791千円				
支払利息相当額				支払利息相当額				
24,871千円				21,617千円				
減損損失				36,499千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗じた額を減価償却費相当額とする方法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内				1年内				
59,758千円				24,014千円				
1年超				1年超				
231,961千円				56,033千円				
合計				合計				
291,720千円				80,048千円				

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)及び当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,566千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">104,200</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">96,538</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,412</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,982</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">247,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,163</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,729</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">619,433</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">平成18年2月28日現在の繰延税金資産の合計(純額)は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">266,227千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">353,206</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>    関係会社投資損失</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>    特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.3</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.2</td></tr> </table>	賞与引当金	37,566千円	ポイント値引引当金	104,200	商品評価損	96,538	役員退職慰労引当金	55,412	退職給付費用	20,982	減価償却費	247,559	その他	59,901	繰延税金資産計	622,163	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,729	繰延税金資産合計(純額)	619,433	流動資産－繰延税金資産	266,227千円	固定資産－繰延税金資産	353,206	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	13.0	関係会社投資損失	2.7	特別税額控除	△2.3	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">227,349千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">35,840</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,639</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,222</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">113,960</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,148</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,647</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,421</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,260</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,761</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">581,499</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">平成19年2月28日現在の繰延税金資産の合計(純額)は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">200,571千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">380,927</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>    繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.0</td></tr> </table>	減価償却費	227,349千円	関係会社株式	35,840	未払事業税	27,639	賞与引当金	39,222	ポイント値引引当金	113,960	退職給付引当金	49,148	役員退職慰労引当金	57,647	その他	55,613	繰延税金資産小計	606,421	評価性引当額	△22,161	繰延税金資産合計	584,260	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,761	繰延税金資産合計(純額)	581,499	流動資産－繰延税金資産	200,571千円	固定資産－繰延税金資産	380,927	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	4.3	繰延税金資産に係る評価性引当額	2.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0
賞与引当金	37,566千円																																																																																								
ポイント値引引当金	104,200																																																																																								
商品評価損	96,538																																																																																								
役員退職慰労引当金	55,412																																																																																								
退職給付費用	20,982																																																																																								
減価償却費	247,559																																																																																								
その他	59,901																																																																																								
繰延税金資産計	622,163																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△2,729																																																																																								
繰延税金資産合計(純額)	619,433																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	266,227千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	353,206																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																								
住民税均等割	13.0																																																																																								
関係会社投資損失	2.7																																																																																								
特別税額控除	△2.3																																																																																								
その他	△0.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2																																																																																								
減価償却費	227,349千円																																																																																								
関係会社株式	35,840																																																																																								
未払事業税	27,639																																																																																								
賞与引当金	39,222																																																																																								
ポイント値引引当金	113,960																																																																																								
退職給付引当金	49,148																																																																																								
役員退職慰労引当金	57,647																																																																																								
その他	55,613																																																																																								
繰延税金資産小計	606,421																																																																																								
評価性引当額	△22,161																																																																																								
繰延税金資産合計	584,260																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△2,761																																																																																								
繰延税金資産合計(純額)	581,499																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	200,571千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	380,927																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																								
住民税均等割	4.3																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額	2.1																																																																																								
その他	1.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																																																								



(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

株式会社アイ・カフェ アイ・カフェ事業

(内容：インターネット・コミック・カフェの店舗運営及びフランチャイズサポート)

(2) 事業分離を行った主な理由

当社に属するアイ・カフェ事業部門を株式会社アイ・カフェに承継させ、株式会社アイ・カフェに当社グループのアイ・カフェ事業を集約することで、より一層機動的な意思決定や業務効率の改善を容易とし、さらなる事業の発展を目的としてグループ事業の再編を行うものであります。

(3) 事業分離日

平成18年9月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業とし、株式会社アイ・カフェを分離先企業とする分社型吸収分割を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益を認識しておりません

(2) 受取対価の種類

分離先企業の株式

(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 119,836千円

固定資産 1,032,754千円

---

合計 1,152,590千円

負債の額

流動負債 201,827千円

固定負債 230,763千円

---

合計 432,590千円

3. 当該事業年度の損益計算書に記載されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 731,817千円

営業損失 230,713千円

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	8,147.90円	1株当たり純資産額	8,980.06円
1株当たり当期純利益	298.59円	1株当たり当期純利益	1,062.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	296.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,061.87円
<p>当社は平成17年4月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	8,078.06円		
1株当たり当期純利益	703.80円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	692.29円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	150,738	542,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	150,738	542,003
期中平均株式数(株)	504,840	509,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,205	538
(うち新株予約権)	(4,205)	(538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数8,890株)。	平成16年5月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数8,160株)、平成17年5月26日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数10,720株)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																				
<p>(会社分割)</p> <p>当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、平成18年9月1日をもってアイ・カフェ事業を会社分割により連結子会社株式会社アイ・カフェに承継する決議を行い、同日、株式会社アイ・カフェと吸収分割に関する契約を締結し、平成18年5月29日開催の定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>(1)会社分割の目的</p> <p>当社グループにおけるアイ・カフェ事業は、当社連結子会社の株式会社アイ・カフェが直営店の運営及びフランチャイズ(F C)本部として創業し、当社グループの事業政策として出店を加速するため、当社が株式会社アイ・カフェのF Cとなり、グループ直営店の拡大を展開してまいりました。</p> <p>今回の会社分割は、当社に属するアイ・カフェ事業部門を株式会社アイ・カフェに承継させ、株式会社アイ・カフェに当社グループのアイ・カフェ事業を集約することで、より一層機動的な意思決定や業務効率の改善を容易とし、さらなる事業の発展を目的としてグループ事業の再編を行うものであります。</p> <p>(2)分割期日</p> <p>平成18年9月1日</p> <p>(3)分割承継会社の概要</p> <p>①商号 株式会社アイ・カフェ</p> <p>②事業内容 インターネット・コミック・カフェの店舗運営及びフランチャイズ事業</p> <p>(4)分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>株式会社アイ・カフェは本分割に際して普通株式を12,000株発行し、その全てを当社に割り当てる。</p> <p>(5)承継させる資産及び負債 (平成18年2月28日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">61,949千円</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">85,128千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">912,307千円</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">169,128千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">974,257千円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,257千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額	流動資産	61,949千円	流動負債	85,128千円	固定資産	912,307千円	固定負債	169,128千円	合計	974,257千円	合計	254,257千円	
資産		負債																			
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																		
流動資産	61,949千円	流動負債	85,128千円																		
固定資産	912,307千円	固定負債	169,128千円																		
合計	974,257千円	合計	254,257千円																		